



アラートも聞ける!

新デジタル移動系



# 260MHz SCPC 防災行政無線システム

ARIB STD-T116

同報利用のご提案



株式会社 **CSR**

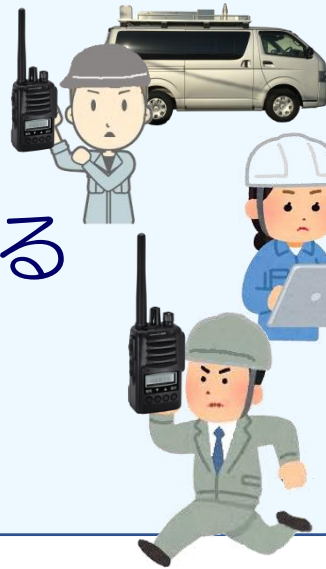
J-ALERT

## 新デジタル移動系のメリット（１） 移動系であること

### 優れた情報伝達手段である

移動系ならではの

- 自営回線である
- 現地へ持ち運べる
- 相互通信が可能



緊急時でも回線が確保できる

孤立集落の情報伝達手段

現地状況をいち早く伝達できる



さらに

新デジタル移動系が、同報の役目も果たせます。

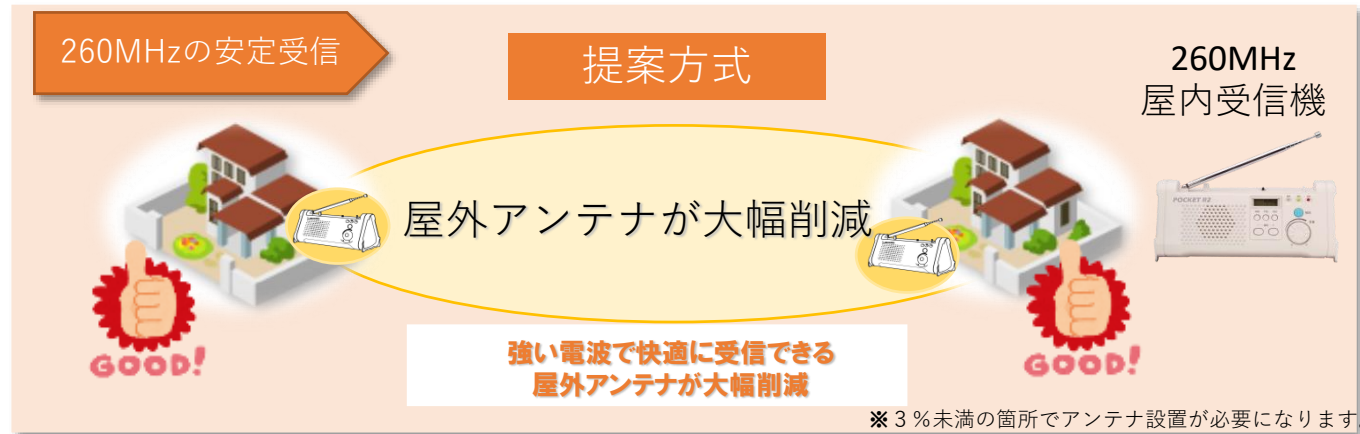
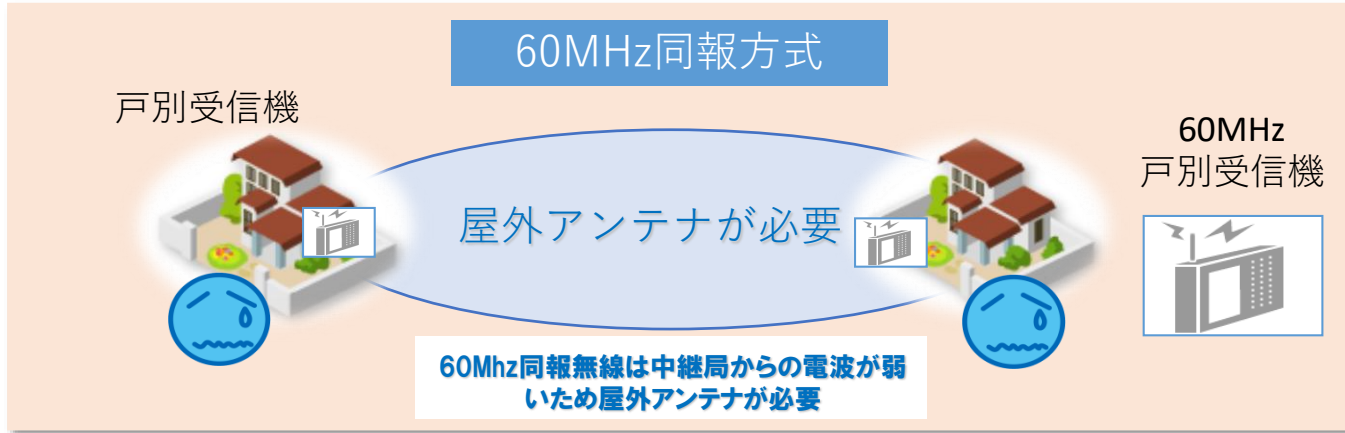
## 新デジタル移動系のメリット（２） 同報利用とJアラート対応

新デジタル移動系の同報利用で・・・

- ① 自営通信網の確保 ⇒ 災害時に電話や携帯電話が使用できない状況でも通信手段を確保
- ② 移動系の同報的活用 ⇒ 防災・行政放送が屋内受信機・移動局（端末含む）から聞ける
- ③ Jアラートにも対応 ⇒ すべての屋内受信機・移動局（端末含む）からJアラートが流れる



# 新デジタル移動系のメリット（3） 整備事業費の削減



屋外アンテナの大幅削減で快適な受信

通信の確実性向上のイメージ図

・デジタル260は山上基地局から電波を発射することができるため・・・

- ・屋外アンテナの設置台数が大幅削減
- ・全世帯戸別配布を可能とする最適なシステム

## 1 大幅な事業費削減に寄与



アンテナ設置工事の削減。  
住民住戸への負担（貫通工事等）も軽減。



## 2 公民館単位等の一括配布



住民が自ら設置を行うことが可能。  
住民への負担（工事日の調整・立会い等）も軽減

# 本システムを整備する際に利用できる財政措置

## 防災行政無線の戸別受信機等に関する地方財政措置

1

整備するもの	該当する地方財政措置	
	親局等と戸別受信機等を 一体で整備する場合	戸別受信機等を 単独で整備する場合
市町村防災行政無線(同報系)の戸別受信機	緊急防災・減災事業債 【継続】 (下記1参照)	特別交付税措置 【継続】 (下記2参照)
戸別受信機と同等の機能を有するその他の装置 (以下のものが該当)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FM放送の自動起動ラジオ</li> <li>・ MCA陸上移動通信システムの屋内受信機</li> <li>・ 市町村デジタル移動通信システムの屋内受信機</li> <li>・ 280MHz帯電気通信業務用ページャーの屋内受信機</li> <li>・ V-Lowマルチメディア放送の屋内受信機</li> </ul>	緊急防災・減災事業債 【継続】 (下記1参照)	特別交付税措置 【新規】 (下記2参照)

### 1 緊急防災・減災事業債

- ・ 地方債の充当率：100%
- ・ 交付税措置：元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入
- ・ 事業年度：平成29年度から平成32年度

### 2 特別交付税措置

措置率：70%

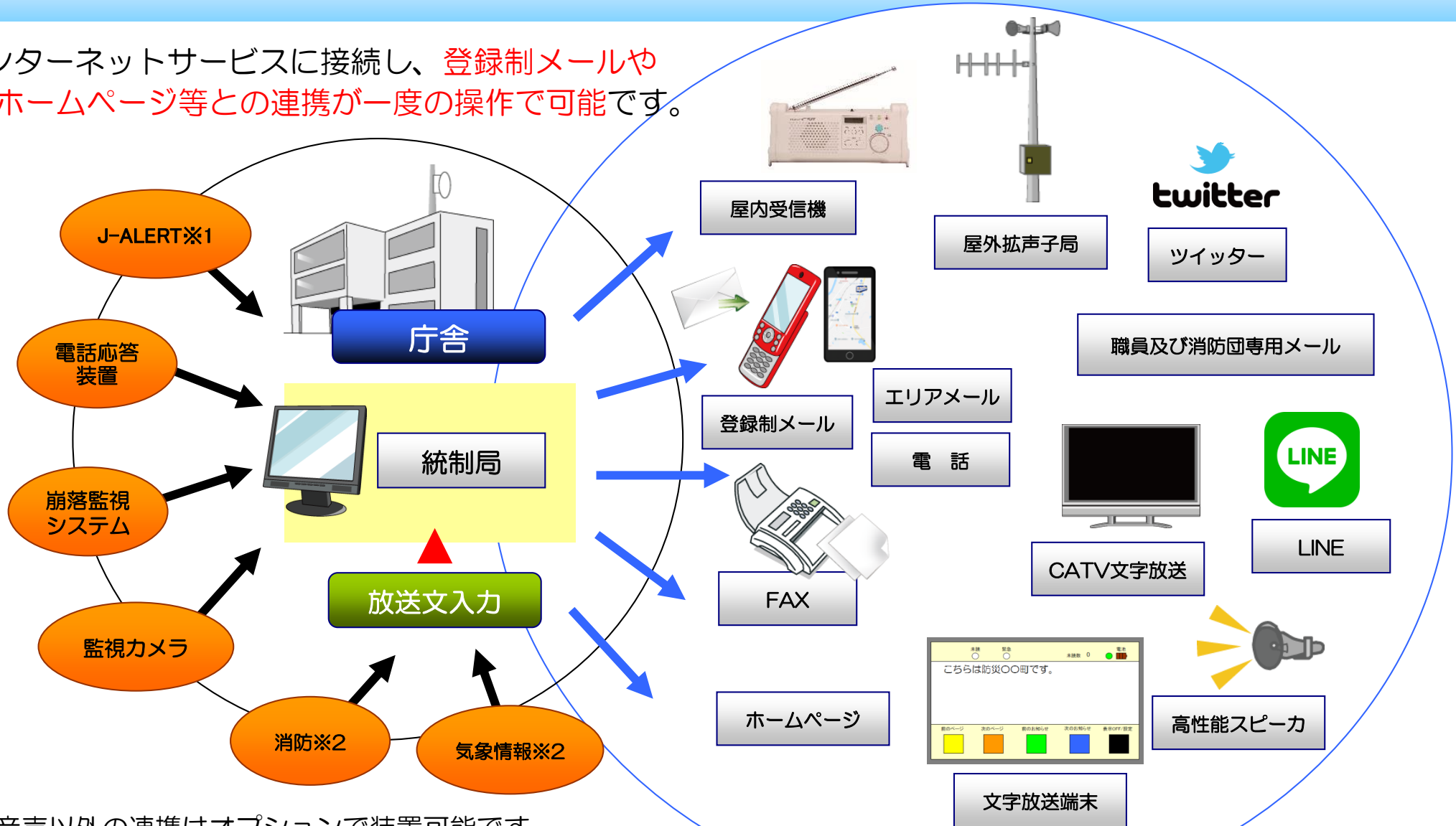
ただし、無償貸与する戸別受信機の整備に限る(無償譲渡(無償での配布)は対象外)。

# システム構成例



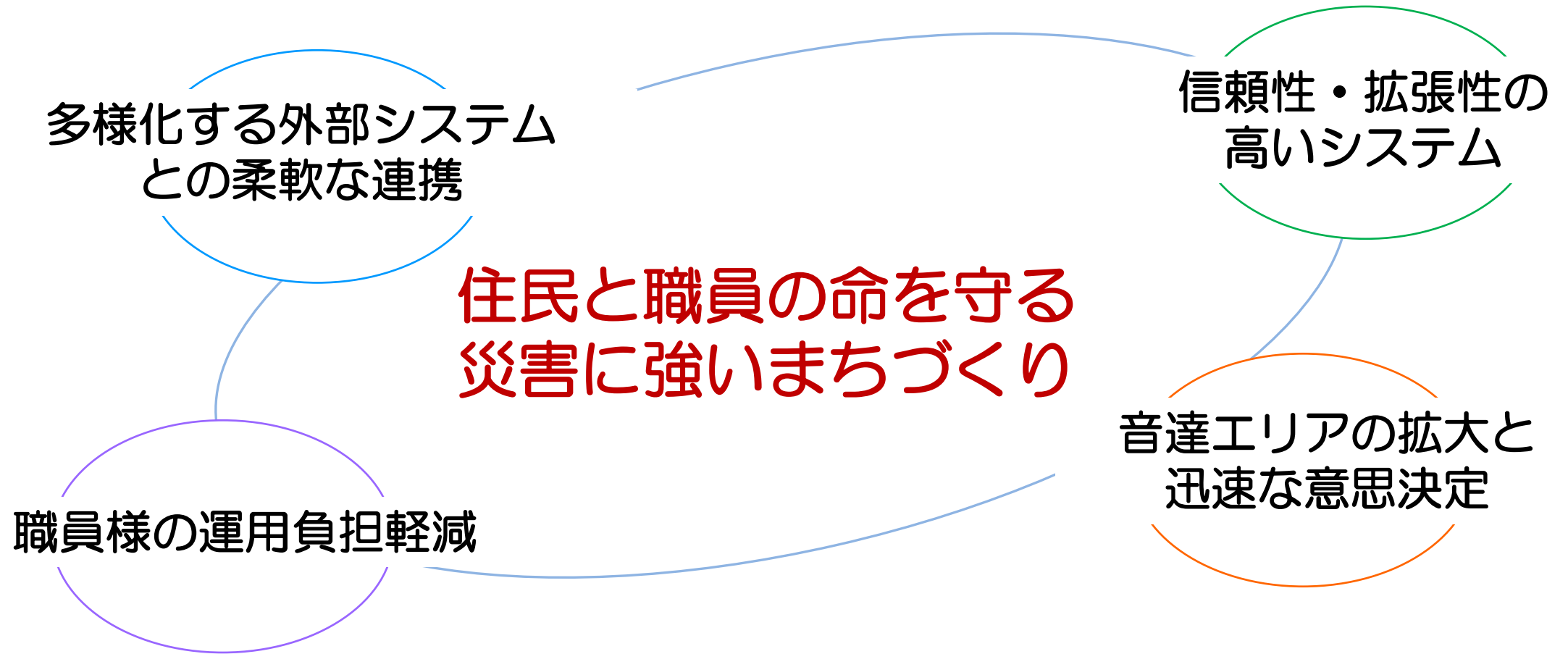
# 多メディア連携オプションについて

外部インターネットサービスに接続し、登録制メールやLINE、ホームページ等との連携が一度の操作で可能です。



※1 音声以外の連携はオプションで装置可能です。  
※2 消防・気象情報連携機能はオプションで装備可能です。

## 新デジタル移動系 は



『災害に強いまちづくり』 を実現します